

氏 名	岸 野 浩 一
学 位 の 専 攻 分 野 の 名 称	博 士 (法 学)
学 位 記 番 号	甲法第16号 (文部科学省への報告番号甲第477号)
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
学位授与年月日	2013年3月16日
学 位 論 文 題 目	英国学派とデイヴィッド・ヒュームの国際政治経済論
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 岡 本 仁 宏 (副査) 教 授 豊 下 植 彦 教 授 久 米 暁

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、第Ⅰ章「英国学派の国際政治経済論」、第Ⅱ章「英国学派とデイヴィッド・ヒューム」、第Ⅲ章「デイヴィッド・ヒュームの国際政治経済論」という三つの章によって構成され、それに序「国際社会における政治経済の基礎理論の探求」と結「英国学派の再構築への展望」が付加されている。

(一) 本論文の課題意識は、序において鮮明に示されている。それは根本的な問題として、国際社会における政治と経済の関係をいかに捉えるべきかということであり、より具体的には、グローバリゼーションが進展しつつも多様な諸国家からなる多元的な現代世界において、調和的な国際政治経済の秩序はいかにして維持され得るのか、という問題である。この問いに答えていくための理論や視座とは何か、この探求が本論文の中心課題である。

この探求において本論文が着目するのが、国際政治論において世界の「主流派」となっている米国を軸に発展してきた諸理論ではなく、冷戦の終焉前後から内外で顕著な研究の進展が見られる英国学派である。この英国学派をめぐる近年の研究動向の詳細な分析を経て、同学派の理論枠組みに、右の問いに答えていく基本的な視座が求められることが明らかにされる。

こうした検証を踏まえて本論文の焦点は、英国学派の源流と位置づけられる、一八世紀英国の思想家デイヴィッド・ヒュームが展開した思想世界の解析におかれる。ヒュームは、哲学、経済学、法学、政治学、歴史学など、いわゆる「全体知」の学者であるとともに、駐仏ブリテン代理大使も務めた外交経験をも持ち合わせた知識人であった。

本論文は、英国学派の諸理論に理論的、哲学的基礎を与えたヒュームの法哲学や国際政治経済論について、これまでの研究史を踏まえつつ本格的な解明を行い、その思想的・理論的営為が、国際社会における政治と経済、さらには自由主義経済の世界における国家のあり方をも十分に照射し得る内実を備えたものであることを検証しようとするものである。

(二) 第Ⅰ章では、英国学派における国際政治経済論が考察される。国際社会を論ずる英国学派は、「現代・科学・方法論・政策」を重視する主流派(米国型)の理論とは異なり、「歴史・規範・哲学・原理」を重視する方法論を採用することを大きな特徴とする。同学派はまた、「国際社会」として表現される「世界像」を概念化し、その理解を深めようとする立場をとっている。

冷戦終焉後の英国学派の代表的な研究者であるバリー・ブザンは、「経済」の要素を同学派に導入し、グローバル化と地域的規模の国際社会の分析枠組みを有するものとして、英国学派の理論的再構築に取り組んでいる。ブザンは、現代のEUに代表される「国際的な自由経済秩序」を肯定するが、他方でブザンは、自由主義的な制度や文化の共有が進んでいない中国と日本・米国等との関係においては、「自由貿易と権力政治」の相互矛盾的な事態（「リベラル-リアリスト・ディレンマ」）が発生すると論ずる。しかしながらブザンは、こうした「文化の共有が進んでいない国際社会」で発生する対立や問題を解決する方策については議論しようとしなない。さらに、現在の欧州で発生している、「国際的な自由経済秩序」の動揺、およびその「国際的な秩序」と「経済ナショナリズム」の対立関係についても、ブザンは論じていない。ここに、ブザンの立論における「限界」が見出される。

英国学派の伝統に位置づけられるE・H・カーは『危機の二十年』のなかで、ブザンにおける「限界」として提起される問題、すなわち「自由主義に依拠した国際的な政治経済秩序」が崩壊の危機に直面する問題と、繰返し勃興する「経済ナショナリズム」の問題とを歴史に沿って描き出す。そのうえでカーは、権力政治とともに法や道義の要素を含むところの国際秩序は、「持てる国」の「持たざる国」に対する譲歩によってのみ維持されうると論じた。そしてカーは、国際政治経済の秩序に関わる諸問題に対処するためには、経済学が分化する前の、18世紀にまで遡る「政治経済学」への回帰が重要であると結論していたのである。ここでのカーの指摘を踏まえて、次章以降では、18世紀における「政治経済学」の重要な論者であるヒュームの議論が考察される。

（三） 第Ⅱ章ではまず、英国学派におけるヒュームの位置付けが再検討される。古典的な「政治経済学」の代表的理論家の一人であるヒュームは、英国学派の「源流」として位置づけられる人物である。近年の英国学派の中心論者であるJ・メイヨールとE・v・d・ハールが指摘しているように、ヒュームは、現代にも通用する「国際社会の理論的な基礎」を明瞭に論じた哲学者であった。とりわけ、彼の法哲学（正義論）は、国際社会の基礎理論として再評価されうるものである。

ヒュームの法哲学は、第一に、英国学派の最も重要な「古典」を遺しつつも、哲学的な基盤が脆弱であると批判されているヘドリー・ブルの国際社会理論を、まさに哲学的に補強しうるものである。ヒュームは、人間本性と自然環境の諸条件から、個人間で必要とされる社会が形成されること、秩序維持のためのルールが社会の中で成立することなどを説く。そしてヒュームは、個人間の場合と同様の原理に基づいて、「国際社会」とその基盤たる「国際法」を理論化していたのである。

この一連のヒュームの法理論は、ブルが議論していた「社会秩序の形成」の説明と同様のものである。そして、ブルが答えていないとされる「社会秩序のためのルールとして、なぜ、所有・契約・信義のルールが必要とされるのか」という問いについてヒュームは例えば、所有のルールが必要な理由は「所有権が安定しないことが、社会を破壊する最大の原因であるから」といったように、「社会秩序の維持」の視点から明確な論拠を示して答えている。さらにヒュームは、「社会を維持するための法」は、「ルール適用の例外を許さないシステムとして機能すること」を特質としていることについても論じている。こうした法の根本的な性質についてのヒュームによる解説は、ブルの国際社会理論に法哲学的な基礎を提供するものである。

第二に、ヒューム法哲学は、ヴァattelの国際法論に先んじて出版された『人間本性論』において、すでに展開されている。ヴァattelは法システムの一般理論ではなく「国際法」の詳細な議論に特化するのであるが、それに対し、法の根本的な性質を詳しく論じたうえで「国際法」論を展開するヒューム法哲学は、より哲学的な見地から国際社会と国際法の原理を理解することを可能にする。

そして第三に、ホッブズ主義的な、「利益」の視点を基礎として秩序維持のために統治者を必要とみなす人間本性の理解とは異なり、ヒューム法哲学は、人々（諸国）が相互の「利益」に基づいて「統治者なき社

会の秩序」を導き出すとする人間本性に関する理解を提示する。従ってヒューム法哲学は、「世界政府なき国際関係」にあっても「国際社会の秩序」が存在するという英国学派の理論を、人間本性の哲学に基礎をおいて展開させることを可能にする。

以上の点から、ヒュームの法哲学は、主権国家から構成される多元的な国際社会の原理を明確にしたブルやヴァッテルの理論に対し、その哲学的基盤を提供する国際社会の基礎理論であるといえる。それでは、国際社会の基礎理論としての法哲学を遺したヒュームは、いかなる国際政治経済論を講じたのか。またヒュームの国際政治経済論と法哲学とはどのような理論的関係にあるのであろうか。これらの問題について、次章で検討される。

(四) 第Ⅲ章では、ヒュームの国際政治経済論および、その議論と彼の法哲学との関係が考察される。ヒュームの国際政治経済論では、経済ナショナリズムが主張する「国力」の重要性からではなく、勤労や競争などの普遍的な「人間本性」の原理から、政府の保護貿易政策が部分的に許容される。そして同時に、「国際社会」全体の利益の視点から、過剰な保護貿易や重商主義的政策が批判される。こうしたヒュームの国際経済に関する主張は、自国の個別的な利害の重視へ傾倒する立場からではなく、人間本性の哲学を土台として、自国を含む「国際社会」全体の普遍的な利害の顧慮を基本として展開されたものであった。こうしたヒューム解釈に立つと、「自由な市場経済の秩序」を基本としつつも、諸国が互いに例外として認めあうことができる保護貿易政策とは何かについて、理論化していくことが可能になる。

ヒュームは富の生産能力を、経済ナショナリズムが主張する「ネイション」にではなく、人々が継続的に産業を興し生活続けることを可能にする「勤労」や「競争の精神」などの人間本性の原理に見出した。その結果、彼は、人間本性という素朴で普遍的な原理から、経済ナショナリズムが求める「保護貿易」を、「自由貿易」とともに擁護したのである。彼の人間本性に基づく国際政治経済論を再考することは、「自由か公平か」などを問う抽象的な正義論や、「経済自由主義と経済ナショナリズムの是非」などを問う思想的論議から巻き起こる政治的な論争から距離をとって、経験的・歴史的な人間と社会の原理を探究する「道徳哲学」への回帰を可能とする。

ヒュームは、政治・軍事・経済的なパワーについて、その過少とともに過剰なパワーの伸張・拡大を問題視した。そして彼は、「自制」を伴う各国相互の政治的・経済的な「均衡」の重要性を説く。ヒュームは、諸国からなる社会の維持のためには、各国相互の均衡と、とくに優勢な国家の「自制」が必要であることを強調した。ヒュームが求めた「自制」とは、国家が国際関係において、ただ「自己抑制制になること」を意味するのではない。寧ろ、有利な立場にある国家や、ナショナリズムや他国に対する嫉妬心の熱情に駆られた国家が、「自らを省みて、自身の行き過ぎを制御すること」を意味していた。つまりヒュームは、法が機能する調和的な国際秩序の維持における、「自己省察」や自国の行為に対する冷静な批判的思索の必要性を主張していたのである。

そもそもヒュームは、相互の「均衡」や「自制」の意義について、政治経済論をめぐる諸著作の随所で論じているほか、法哲学の議論でも示している。ヒュームの法哲学では、「人間は本性上、社会を形成しなければ存立しえない存在である」とされる。そして、人々が社会的に共生し、生活・経済活動を可能にするための社会の基礎として、「社会の全メンバーの共通利益」となるような、適用の例外を許さない一般規則ないしシステムとしての法が求められる。このようにヒュームは、国際法を含む法の基本的な性質を明らかにする。そして、各人（各国）が「互いに相手の所有物に手を出さない」という、相互の「自制」と、各人（各国）が「相手に無理強いすることのできない」ような、相互の力の「均衡」がなければ、社会の基礎をなす法は成立しないとされる。この原理は、ヒュームの法哲学や、国際政治論（勢力均衡論など）において一貫して示されるものである。ヒュームは、個人間や国家間での相互の「自制」や「均衡」を、国際社会を含む、

あらゆる人間社会を維持するために、根本的・本来的に必要なとされる原理として提示していたのである。

ヒュームの国際政治経済論と法哲学は、「権力的な従属関係」や「過剰な他国への敵視」が問題となる国際関係において、ルールが機能し各国が互いを対等に尊重する「国際社会」を構成・維持するための根幹となる原理を、人間本性の視点から論じるものである。多元主義的な「国際社会」における政治経済秩序は、法・政治・経済の諸側面での諸国家相互の「均衡」と「自制」によって、調和的な維持と発展が可能となるのである。

以上の考察を踏まえて本論文は結において、問題のありかを再確認する。つまり、英国学派の国際関係理論とその伝統は、歴史的・哲学的・規範的探究による国際社会の理論化と、その国際的な政治経済秩序を原理的に理解しようとするものであること、そこにおいてヒュームの法哲学は、英国学派の理論に哲学的基礎を与える理論であること、そして、現代の多元的な国際秩序の理論としても通用するヒュームの国際政治経済論は、道徳哲学の視座によって国際社会の政治経済秩序を省察するものである、ということである。かくして、多元的な「国際社会」のなかでグローバリゼーションが進行する国際政治経済をいかに理論化すべきかが問われる現代世界において、英国学派の理論とその源流としてのヒュームの理論は、重要な含意と示唆を有すると考えられるのである。

論文審査について

本学学位規定14条2項において「論文審査委員は、論文審査を行う」とされ、さらに、3項において、「最終試験は、独創的研究成果により論文審査に合格した者が、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を有することを確認するため、提出論文を中心に、これに関連する研究領域につき、口頭試問によって」行うと定められている。また、この最終試験は、法学研究科内規において「公開」でこれを行うことが定められている。

我々は、本論文について審査し、かつ最終試験において、同規定にそって審査を行った。なお、その際、法学研究科内規の定める研究者用審査基準、及びその評価項目に基づき審査がなされた。

すなわち、「研究テーマの独創性」、「問題意識の明確さ」、「方法論的な一貫性」、「国内外の先行研究との十分な関連づけ」、「研究成果の学術的貢献度」、「論文構成・論旨展開・文章表現の妥当性」、「裁判例その他の資料分析の適切性」、「引用文献の適切性」等の「総合評価」によって、所定の審査基準、すなわち「研究者として期待される独創的な研究成果を含むと評価できる論文」であることが求められている。

論文審査結果の要旨

本論文は、上記のように、「国際社会における政治と経済の関係をいかに捉えるべきか」という非常に大きな課題が掲げられている。しかし、具体的には、国際政治理論における英国学派の政治経済論を検討したうえで、その源流としてD・ヒュームの政治経済論を位置づけ、かつその理論によって、現代英国学派に対しても理論的寄与を行おうとするものである。

この課題は、明確な問題意識に基づいており、かつ具体的な先行研究によって裏付けられており、十分に学術的貢献を行うことを期待することができる設定である。英国学派は、多様な理論家によって構成されており、その境界線も必ずしも明快ではないが、主流派ともいえるアメリカでの研究方法に比較すれば、狭い意味での実証理論というよりも広く歴史研究に基づいた記述的な研究が多く、方法論的にはより洗練化が必要である。この点で、筆者が経済の取扱いに着目しつつ、かつ哲学的な源流を求めることによって理論的深化を図ろうとする意図は十分に評価されるべきである。

筆者は、このために、具体的な英国学派の諸論者を検討するとともに、特に源流としてのヒュームに繋げ

るために、ブザン、メイヨール、E・H・カーらの業績に注目し、検討を加えている。これらの検討は、必ずしも包括的とは言えないけれども、重要な理論的業績をきちんと検討し分析しており、その点で興味深く、また的確であると評価できる。

これらの検討を踏まえ、筆者はヒュームの勢力均衡論やその他の政治経済論、法哲学的議論などの理論的業績を検討し、特に、「社会」の存立の必要性の評価に伴って、それぞれの領域における規範の状況が異なる形で理論化されていることに注目している。また、いわゆる「人間本性」論に根拠づけられる形で、国際政治理論が展開されていることを示唆している。これらのヒュームに関する検討は、筆者によれば、英国学派に対して哲学的基礎を与えるものであるとされる。この点の試みも、アンビシャスな理論的問題提起であり、今後学会での評価が期待されるところである。

一般的に英国学派は、アメリカにおける実証理論のように科学的方法論の洗練ということでは明確ではなく、論者の人文的歴史的な知見の奥深さに基づくある意味で人格的な総合性によって、作品として生み出されてきたという側面がある。この意味では、方法論的な洗練や哲学的な基礎の探求は容易ではない。しかし、国際政治理論が複雑で奥深い社会現象を対象とする社会理論であるかぎりには、一定の方法論的・世界観的な視座の存在、特に狭い意味での実証理論とは異なる方法論的・世界観的な視座の存在を想定することは十分に意味があることである。そして、その一つとして、近年またその再解釈が進んでいるヒュームの哲学的視座を置くことが本論文では主張されている。この試みは、筆者によって一定の文献学的基礎づけが行われることによって、その範囲において説得的な論理の流れを表現することに成功している。

本論文の試みは、現代の国際政治理論と、18世紀における古典解釈とをつなげることによって、現代国際政治理論的方法的深化を行うことができるという、注目すべき野心的な主張を行っているものと評価できる。審査委員は、本論文が、この点で学会に対して十分な貢献を行うものと評価する。

本論文は、非常に明確に構成されており、一貫した問題設定によって貫かれ、美しい構造を持っている。文章表現に一部バダテンティックで冗長なところが見られ、また議論の重複が論述の勢いを止めるような箇所が一部見受けられたものの、全体としては明晰な文章によって論理的に構成されていると評価できる。

引用文献については、現代古典研究の水準や膨大に産出されている現代国際政治理論の諸研究の渉猟という点では、広範囲とは言えないし、参考文献標記など若干の整備すべき点も見られるとはいえ、全体として中心的な文献を的確に把握してそれら进行处理することに成功している。

これらの基本的評価を前提として、いくつかの今後の課題として期待されるべき諸点が存在する。

第一に、英国学派国際政治理論における経済の取扱いについて、包括的かつ深い分析に基づいた評価を行うことが必要である。このためには、検討されるべき文献量を増やすとともに、それぞれの論者の実践的な問題関心を前提として理論家の総体的な把握と評価を行うことが必要となるであろう。

第二に、ヒュームについての評価を、現代哲学の水準において深めることが必要である。ニーチェ以後の形而上学批判、すなわちポストモダンの諸理論家からのインパクトも受けつつ、同時に当時の歴史過程の中での文脈の中での位置づけの深化によって、ヒューム研究も、大きな変容を遂げている。筆者が方法論的に、コンテクスト主義に依らないということによる限定を付していることは理解できるし、その同じ方法論において議論を組み立てる必要はないとしても、この研究成果を踏まえた形での言及が望まれるであろう。また、現代の国際政治理論に対してヒュームが哲学的基礎を与えようと主張するのであれば、ヒューム理論を支える哲学的な原理や道具立てに関し、現代哲学からの様々な批判にも耐えうる現代的解釈を提示することが必要となろう。

しかし、これらの諸点は、若く今後の研鑽を自立的に行うことが出来る学術的能力を本論文及び審査において示した筆者にとっては、将来の研究生活において克服していくことが十分に可能であると思われる。

結 論

以上、本論文が「研究者として期待される独創的な研究成果を含むと評価できる論文」（法学研究科内規）であること、かつ公開の最終審査（2013年2月15日）において行われた口頭試問での評価によって、申請者が「研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を有すること」（学位規定）を、三人の審査委員は全員一致で確認した。

以上報告する。